PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P038785-P0	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below				
International application No. PCT/JP2005/007560	International filing date (day/month/year) 20 April 2005 (20.04.2005)	Priority date (day/month/year) 17 May 2004 (17.05.2004)				
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237						
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUST	TRIAL CO., LTD.					

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).						
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.						
	In the attached sheets, any refere to the international preliminary re		the International Searching Authority should be read as a reference or I) instead.				
3.	. This report contains indications relating to the following items:						
	Box No. I	Basis of the report					
	Вох №. П	Priority					
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability					
	Box No. IV	Lack of unity of invention					
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement					
	Box No. VI	Certain documents cited					
	Box No. VII	Certain defects in the international application					
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application				
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).						
			Date of issuance of this report 21 November 2006 (21.11.2006)				
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Authorized officer Masashi Honda				
Facsimile No. +41 22 338 82 70			e-mail: pt08@wipo.int				

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

東島 隆治

榕

REC'D 0 2 JUN 2005

WIPO

あて名

〒530-0001

日本国大阪府大阪市北区梅田3丁目2-14 大弘

ビル ヒガシマ特許事務所

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

31. 5. 2005 (日.月.年)

出願人又は代理人

の書類配号 P038785-P0 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/007560

国際出願日

(日.月.年) 20.04.2005

優先日

(日.月.年) 17.05.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 GO2B 13/04. GO2B 13/18

出願人(氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解鸖は次の内容を含む。

 ∇ 第 I 欄 見解の基礎

第Ⅱ禰 優先権

第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV棚 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを取付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第四個 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解告を国際予備審査機関の見解街とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解部が上記のように国際予備審査機関の見解部とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正街とともに、答弁街を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日

16.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

2 V 8106

吉野 公夫

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1個 見解の基礎						
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
「 この見解告は、 それは国際調査	Eのため	語による翻訳文を基礎として作成した。 に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の曾語である。				
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解審を作成した。						
a.タイプ	Γ	配列表				
	Γ	配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	Γ	各面				
	Γ.	コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	T	出願時の国際出願に含まれる				
,	Γ.	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	Γ	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。						
4. 補足意見:						
·						
		·				
	•					

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを変付る文献及び説明				
1.	見解			
	新規性 (N)	請求の範囲 <u>:</u> 請求の範囲 <u>:</u>	3	有
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	-10	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲」	. — 1 Ó	

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-222794 A (富士写真光機株式会社)

2003.08.08

【0014】、【0015】、【0029】、【0030】、【表1】-【表4】、【図1】(ファミリーなし)

文献2: JP 2003-222793 A (富士写真光機株式会社)

2003.08.08

【0014】-【0016】、【0019】、【0028】-【0030】、 【表1】-【表4】、【図1】 (ファミリーなし)

文献3: JP 2003-248171 A (松下電器産業株式会社)

2003.09.05

【0011】、【0013】 (ファミリーなし)

文献4: JP 11-194266 A (富士写真光機株式会社)

1999. 07. 21

【表1】、【表3】、【表5】、【表7】、【図1】、【図2】 (ファミリーなし)

文献1及び2には、異常分散性を有する材料からなる正レンズと負レンズを組み合わせることにより、屈折率の温度変化によるバックフォーカスを補正するレンズ系が記載されている。

文献3には、プラスチックレンズの屈折率温度係数が負であるものが記載されている。

文献4には、負屈折力の第1レンズ群と正屈折力の第2レンズ群を有する投影レンズにおいて、それぞれのレンズ群に非球面を有するプラスティック負メニスカスレンズを設けるとともに、本願請求項3の条件式を満足するものが記載されている。

そして、本願各請求項記載のものはこれらのものを組み合わせることにより当業者 が容易に構成できる程度のものである。